



## 2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート  
コード番号 2670 URL <https://www.abc-mart.co.jp/ir/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰

TEL 03-3476-5452

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	69,171	10.5	10,533	26.8	10,763	24.4	7,017	30.6
2022年2月期第1四半期	62,625	43.6	8,305	255.7	8,653	211.4	5,373	407.7

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 11,610百万円 (24.0%) 2022年2月期第1四半期 9,366百万円 (883.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	85.02	
2022年2月期第1四半期	65.10	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	331,827	289,475	86.7	3,486.43
2022年2月期	317,720	284,881	89.2	3,432.30

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 287,766百万円 2022年2月期 283,298百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		85.00		85.00	170.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		85.00		85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,200	9.0	15,900	11.1	16,000	8.4	10,500	0.4	127.21
通期	271,700	11.4	32,000	16.6	32,200	13.9	20,900	20.2	253.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	82,539,646 株	2022年2月期	82,539,646 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	506 株	2022年2月期	472 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	82,539,160 株	2022年2月期1Q	82,539,176 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

決算データ資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者の減少により社会経済活動が再開され、国内においては、景気が回復基調で推移しました。海外においては、コロナの感染状況に左右されながらも消費環境は徐々に改善しておりますが、サプライチェーン問題の長期化やインフレの進展など、先行きは不透明な状況が続いております。消費環境におきましては、人出の増加により改善傾向にあるものの、世界経済の影響から原材料価格の上昇や物流の停滞、急激な円安による物価の高騰が続いております、今後の消費の低迷が懸念されております。

シューズ業界におきましては、スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルに加え、屋外での活動が増えたことからレジャーやアウトドア系ファッションの需要、またオフィス需要も拡大しております。

このような状況下、当社グループは、デジタルインフラの強化、グランドステージと複合業態店舗の拡大、スポーツシューズとスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。出退店につきましては、当四半期は国内外合わせて32店舗の新規出店、11店舗の閉店を行いました。当四半期末時点の当社グループの店舗数は1,428店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比10.5%増の691億71百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比26.8%増の105億33百万円、経常利益は前年同期比24.4%増の107億63百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.6%増の70億17百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億68百万円減少、営業利益は1億27百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億56百万円減少しております。詳細につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### イ. 国内

販売戦略につきましては、SNSによるデジタル広告を中心に実店舗への訴求効果を高める販売促進を進め、客単価の改善による売上総利益の向上に努めてまいりました。商品展開においては、春の新作スニーカーを中心にナショナルブランドの限定商品の販売に注力いたしました。レジャーやアウトドア需要が増したことから防水系スニーカーやレザーカジュアルシューズの売上が好調に推移しました。一部でオフィスワークへの回帰が見られるようになり、ビジネスシューズやレディースシューズの売上も大きく伸びました。

店舗展開につきましては、郊外のショッピングセンターを中心に22店舗の出店を行い、当四半期末時点の国内店舗数は1,070店舗となりました。(閉店5店舗)当四半期においては、主要都市にある大型商業施設を中心に都市型旗艦店「GRAND STAGE」の出店拡大を進めてまいりました。「ABC-MART GRAND STAGEららぽーと福岡店」ほか9店舗(改装店含む。)を出店し、当四半期末時点の「GRAND STAGE」は56店舗となりました。既存店におきましては、「GRAND STAGE」や「ABC-MART SPORTS」への業態変更と、それらを組み合わせた複合業態、2バナー3バナー店舗への業態変更を含めた増床改装を進めてまいりました。当四半期において23店舗の改装を実施しました。このうち17店舗は増床、17店舗は業態変更を実施しました。当四半期末時点の複合業態は69店舗となりました。

デジタルコマースについては、感染者の減少と人出の増加により実店舗が通常営業となったことから、デジタル売上高構成比は前年同期と比べ1.4ポイント低下し13.1%となりました。半面、実店舗を活用したデジタル戦略は進んでおり、実店舗におけるEC利用(倉庫在庫の発注)やECにおける実店舗での受け取りは増加しております。

当四半期の国内店舗につきましては、3年ぶりに規制のない春商戦であったことから、ファッションビルやショッピングセンターなどで集客が多く、また22店舗の新店の売上が寄与したことから、全店の売上高増収率は前年同期比16.7%増、既存店は前年同期比8.8%増となりました。春の新作商品の販売が好調であったことから、客単価も5%近く上昇しました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比15.7%増の512億82百万円、セグメント利益は前年同期比40.5%増の101億59百万円となりました。

## ロ. 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で8店舗、台湾で2店舗の新規出店を行いました。当四半期末(2022年3月31日現在)の海外店舗数は、韓国288店舗、台湾63店舗、米国7店舗、計358店舗となりました。(閉店 韓国5店舗、台湾1店舗)

海外の業績につきましては、アジアについては、昨年末から旧正月にかけてコロナの感染拡大により業況が悪化しましたが、3月以降、感染者の減少により経済活動が再開となり改善が見られるようになりました。為替については、米ドル・台湾ドル、いずれも前年同期と比べ1割以上の円安、韓国ウォンについても2.2%の円安となりました。現地通貨ベースでは韓国、台湾いずれもやや減収となりましたが、円ベースでは、韓国の売上高は前年同期比1.6%増の113億41百万円、台湾は前年同期比8.0%増の26億7百万円となりました。主にレザーシューズの製造販売を行っている米国につきましては、製造委託先のロックダウンや昨年からのサプライチェーンの停滞が影響し前年同期比15.0%減の41億82百万円となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比2.0%減の181億38百万円、セグメント利益は前年同期比67.3%減の3億44百万円となりました。

## 品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	38,943	42,197	8.4
レザーカジュアル	7,808	8,012	2.6
キッズ	5,134	5,822	13.4
レディース	2,804	3,841	37.0
ビジネス	2,167	2,530	16.8
サンダル	1,932	2,423	25.4
その他	3,834	4,343	13.3
売上高合計	62,625	69,171	10.5

(注) 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ118億98百万円増加し、2,388億21百万円となりました。主な要因は、店舗売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加33億85百万円と棚卸資産の増加81億21百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億8百万円増加し、930億5百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加8億59百万円と純投資を目的とした投資有価証券の取得による増加14億3百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ95億12百万円増加し、423億51百万円となりました。主な要因は、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加67億18百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億94百万円増加し、2,894億75百万円となりました。主な要因は、急激な円安による為替換算調整勘定の増加25億30百万円及びその他有価証券評価差額金の増加19億35百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね予定どおりに推移しており、2022年4月13日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,767	136,973
受取手形及び売掛金	11,091	14,477
有価証券	10,181	11,314
棚卸資産	59,847	67,969
その他	4,180	8,244
貸倒引当金	△145	△157
流動資産合計	226,923	238,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,711	35,571
減価償却累計額	△19,233	△19,340
建物及び構築物(純額)	15,478	16,231
工具、器具及び備品	17,116	17,763
減価償却累計額	△12,757	△13,366
工具、器具及び備品(純額)	4,359	4,397
土地	19,198	19,253
建設仮勘定	293	308
その他	438	432
減価償却累計額	△394	△389
その他(純額)	44	42
有形固定資産合計	39,373	40,232
無形固定資産		
商標権	393	300
のれん	509	322
その他	3,935	4,133
無形固定資産合計	4,837	4,756
投資その他の資産		
投資有価証券	14,567	15,970
関係会社株式	609	804
長期貸付金	1,450	1,388
敷金及び保証金	25,960	26,682
退職給付に係る資産	1	8
繰延税金資産	3,416	2,587
その他	596	592
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	46,585	48,016
固定資産合計	90,796	93,005
資産合計	317,720	331,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,161	19,880
短期借入金	1,350	2,056
未払法人税等	4,884	3,940
契約負債	—	665
賞与引当金	984	1,724
引当金	226	204
資産除去債務	205	10
設備関係支払手形	933	1,277
その他	9,521	10,806
流動負債合計	31,268	40,565
固定負債		
退職給付に係る負債	313	501
資産除去債務	345	556
その他	911	727
固定負債合計	1,570	1,785
負債合計	32,838	42,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,043	24,043
利益剰余金	228,162	228,164
自己株式	△2	△2
株主資本合計	272,176	272,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,991	3,926
為替換算調整勘定	9,131	11,662
その他の包括利益累計額合計	11,122	15,588
非支配株主持分	1,582	1,709
純資産合計	284,881	289,475
負債純資産合計	317,720	331,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	62,625	69,171
売上原価	29,601	32,365
売上総利益	33,024	36,806
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	964	974
広告宣伝費	1,701	1,490
保管費	752	688
役員報酬及び給料手当	6,499	6,848
賞与	0	0
賞与引当金繰入額	777	778
退職給付費用	193	233
法定福利及び厚生費	951	1,065
地代家賃	6,692	7,443
減価償却費	1,273	1,354
水道光熱費	461	562
支払手数料	1,724	1,975
租税公課	401	393
のれん償却額	190	209
その他	2,135	2,253
販売費及び一般管理費合計	24,719	26,273
営業利益	8,305	10,533
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	25	66
為替差益	108	—
賃貸収入	266	236
広告媒体収入	8	8
その他	76	44
営業外収益合計	503	382
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	5
賃貸費用	144	108
その他	10	36
営業外費用合計	154	152
経常利益	8,653	10,763

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	74	—
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	0	42
特別利益合計	75	55
特別損失		
固定資産除却損	59	45
投資有価証券評価損	—	305
減損損失	25	17
新型コロナウイルス感染症による損失	103	19
特別損失合計	188	388
税金等調整前四半期純利益	8,540	10,431
法人税、住民税及び事業税	3,111	3,351
法人税等調整額	△9	△10
法人税等合計	3,102	3,340
四半期純利益	5,437	7,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,373	7,017

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	5,437	7,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,841	1,935
為替換算調整勘定	2,086	2,583
その他の包括利益合計	3,928	4,519
四半期包括利益	9,366	11,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,227	11,483
非支配株主に係る四半期包括利益	138	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、E C事業においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## 1. 有償支給に係る取引

当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸相当額について「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

## 2. 顧客に支払われる対価

顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

## 3. 返品権付き販売

流動負債に計上していた「返品引当金」については、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金にはこれを加減せず、当第1四半期連結会計期間の損益として処理し、新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来からの取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は268百万円減少、売上原価は140百万円減少、売上総利益及び営業利益はそれぞれ127百万円減少、営業外損益は29百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ156百万円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## （セグメント情報）

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,154	18,471	62,625	—	62,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	32	214	△214	—
計	44,336	18,503	62,840	△214	62,625
セグメント利益	7,231	1,054	8,285	19	8,305

（注）1 セグメント利益の調整額19百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	51,079	18,092	69,171	—	69,171
外部顧客への売上高	51,079	18,092	69,171	—	69,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	46	248	△248	—
計	51,282	18,138	69,420	△248	69,171
セグメント利益	10,159	344	10,504	28	10,533

（注）1 セグメント利益の調整額28百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

2023年2月期 第1四半期 決算データ資料  
(期間: 2022年3月1日~2022年5月31日)

1. 連結経営成績

(単位: 百万円,%)

	2020年5月Q1期			2021年5月Q1期			2022年5月Q1期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	43,609	100.0	▲41.6	62,625	100.0	43.6	69,171	100.0	10.5
売上総利益	22,498	51.6	▲43.4	33,024	52.7	46.8	36,806	53.2	11.5
販管費合計	20,164	46.2	▲20.6	24,719	39.5	22.6	26,273	38.0	6.3
広告宣伝費	1,413	3.2	▲8.0	1,701	2.7	20.4	1,490	2.2	▲12.4
人件費	7,219	16.6	▲19.3	8,471	13.5	17.3	9,001	13.0	6.3
地代家賃	4,978	11.4	▲30.3	6,658	10.6	33.7	7,401	10.7	11.2
減価償却費	1,110	2.5	▲3.0	1,268	2.0	14.2	1,354	2.0	6.8
その他	5,441	12.5	▲18.1	6,619	10.6	21.7	7,025	10.2	6.1
営業利益	2,334	5.4	▲83.7	8,305	13.3	255.8	10,533	15.2	26.8
経常利益	2,778	6.4	▲80.8	8,653	13.8	211.5	10,763	15.6	24.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058	2.4	▲89.2	5,373	8.6	407.8	7,017	10.1	30.6
1株当たり当期純利益(円)	12.82	-	-	65.10	-	-	85.02	-	-
期中平均株式数(千株)	82,539	-	-	82,539	-	-	82,539	-	-

\*1 2020年5月Q1期の四半期財務諸表の組替えを行っております。

\*2 2020年5月Q1期の四半期財務諸表より、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

2. 単体経営成績

(単位: 百万円,%)

	2020年5月Q1期			2021年5月Q1期			2022年5月Q1期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	28,421	100.0	▲47.8	44,337	100.0	56.0	51,307	100.0	15.7
売上総利益	15,984	56.2	▲48.0	24,950	56.3	56.1	28,905	56.3	15.9
販管費合計	13,452	47.3	▲25.5	17,790	40.1	32.2	18,789	36.6	5.6
広告宣伝費	843	3.0	▲14.9	1,133	2.6	34.4	1,031	2.0	▲9.0
人件費	4,800	16.9	▲22.3	6,002	13.5	25.0	6,087	11.9	1.4
地代家賃	3,467	12.2	▲37.4	5,004	11.3	44.3	5,726	11.2	14.4
減価償却費	526	1.9	▲11.0	676	1.5	28.5	748	1.5	10.6
その他	3,814	13.4	▲19.6	4,973	11.2	30.4	5,195	10.1	4.5
営業利益	2,531	8.9	▲80.0	7,159	16.1	182.9	10,115	19.7	41.3
経常利益	3,024	10.6	▲76.6	7,554	17.0	149.8	10,406	20.3	37.8
当期純利益	1,369	4.8	▲84.3	5,068	11.4	270.2	6,853	13.4	35.2
1株当たり当期純利益(円)	16.59	-	-	61.41	-	-	83.03	-	-
期中平均株式数(千株)	82,539	-	-	82,539	-	-	82,539	-	-

\*1 2020年5月Q1期の四半期財務諸表の組替えを行っております。

3. 海外セグメント

(単位: 百万円,%)

	2020年5月Q1期		2021年5月Q1期		2022年5月Q1期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
海外売上高	15,393	▲23.7	18,503	20.2	18,138	▲2.0
セグメント利益	-300	-	1,054	-	344	▲67.3
為替レートの影響	3.61(円/1INTD)、109.22(円/1USD)		3.77(円/1INTD)、106.23(円/1USD)		4.17(円/1INTD)、117.10(円/1USD)	

4. ABC-MART KOREA 経営成績(当期: 2022年1月1日~2022年3月31日)

(単位: 百万円,%)

	2020年3月Q1期			2021年3月Q1期			2022年3月Q1期		
	為替レート 9.15 (円/100WON)			為替レート 9.54 (円/100WON)			為替レート 9.75 (円/100WON)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	9,533	100.0	▲30.2	11,164	100.0	17.1	11,344	100.0	1.6
売上総利益	4,181	43.9	▲33.5	5,163	46.2	23.5	5,335	47.0	3.3
販管費合計	4,419	46.4	▲14.9	4,648	41.6	5.2	4,905	43.2	5.5
営業利益	-238	-2.5	-	514	4.6	-	430	3.8	▲16.3

\*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。

2023年2月期 第1四半期 決算データ資料  
(期間: 2022年3月1日~2022年5月31日)

5. 国内状況

(単位:百万円,坪)

	2021年2月期				2022年2月期				2023年2月期
	Q1期	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期
在庫金額	48,009	44,821	45,117	41,137	43,779	41,678	41,339	38,301	40,741
売場面積 ※1	80,670	81,188	82,165	81,356	82,810	83,388	85,499	85,322	87,231

※1 四半期末月時点の面積

(単位:千DL)

	2021年2月期				2022年2月期				2023年2月期
	Q1期	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期
デジタル比率 ※2	18.4%	11.3%	12.5%	13.5%	14.5%	13.3%	12.5%	12.4%	13.1%
免税比率	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
アプリDL(四半期ベース) ※3	565	487	481	517	483	406	396	400	373
アプリDL(累計)	7,779	8,266	8,747	9,264	9,747	10,153	10,550	10,950	11,323

※2 ネット通販、ichock(店頭販売倉庫出荷)含む。

※3 アプリDLはアプリダウンロード数です。

6. 国内出店・閉店の状況

	前期末	2022年5月Q1期		
		出店	閉店	Q1期
路面店	86	0	2	84
商業ビル	132	2	0	134
S C	593	18	2	609
N S C	84	0	0	84
ロードサイド	104	0	1	103
アウトレット等	54	2	0	56
計	1,053	22	5	1,070

7. 海外出店・閉店の状況

	前期末	2022年3月Q1期		
		出店	閉店	Q1期
韓国	285	8	5	288
台湾	62	2	1	63
米国	7	0	0	7
計	354	10	6	358

\*1 海外子会社各社は12月決算であります。

グループ計	1,407	32	11	1,428
-------	-------	----	----	-------

業態別店舗数

	前期末	2022年5月Q1期			
		出店	閉店	改装店	Q1期
グランドステージ	46	3	0	7	56
プレミアステージ	19	0	0	▲1	18
メガステージ	22	0	0	▲3	19
ABCスポーツ	73	8	0	2	83
ABCマート(上記除く)	776	9	5	▲6	774
レディース業態	29	0	0	▲3	26
アウトレット業態	52	2	0	4	58
その他	36	0	0	0	36
計	1,053	22	5	0	1,070